

vol.47-12 (通算 537号)

2018年3月号

# やどかり

2018年3月15日発行  
(毎月1回15日発行)1987年12月19日第三種郵便物認可  
発行人 公益社団法人やどかりの里  
代表者 土橋 敏孝  
〒337-0043  
さいたま市見沼区中川 562

TEL 048-686-0494

FAX 048-747-7030

定価 50円 (含会費)

## 2017年度やどかりの里総括会議開催

### 対話と共感から描くやどかりの里のこれから

2月3日、やどかりの里の活動を振り返り、これからのビジョンを描く総括会議を開催し、メンバー、家族、職員、新潟から研修で来訪した方々を含め、総勢64人が参加した。

総括会議では、社会情勢の報告、やどかりの里の歩みと実践の共有、職員の実践報告、ビジョンづくりの取り組みの報告を受けて、やどかりの里の5つの課題に照らし合わせながらこれからに向けての議論がなされた。

社会情勢の報告では、「日本国憲法と障害者権利条約を柱に」と題し、生活保護基準の更なる引き下げや食事提供体制加算廃止の動き、再上程が予測される精神保健福祉法改正の動き、A型事業所の閉鎖と大量解雇問題、「我が事・丸ごと」地域共生社会の強行など多岐に渡った。この中で、厚生労働省に出向き、食事提供加算廃止反対の声を挙げたメンバーから切実な思いが語られた。そして、この運動の成果もあり、食事提供加算の廃止は撤回された。社会情勢は大変厳しい状況ではあるが、当事者の置かれている実態を伝えることで、政策に反映されるという運動の意義を再確認することができた。また、グループホーム建設準備の進捗や火災検証委員会からの報告（機関紙534号参照）などがやどかりの里のトピックスとして共有された。

次に、やどかりの里の歩みと職員の実践報告を重ね合わせて見えてきたことは、困難な状況に直面した時にも、出会った人との対話や共感を通して、自分や相手と向き合い、活動や実践を見直し、実態調査や研修を重ねな

がら、活動や実践の質を高め、エネルギーを生み出してきたことである。

一方、国が推し進めている「我が事・丸ごと」地域共生社会の背景には、新自由主義と競争優先の考え方があり、自助互助が強化されて公的責任が後退していく。社会保障の弱体化が危惧される。既に介護保険では、障害が軽度な人は利用できる支援が限られたり、保険料が2割負担になっている人もいる。市場経済にゆだねられ、必要な支援がサービスという名の商品になっていくことに危機感が募る。

今回の総括会議では、グループ討議の時間を増やしたことで、率直に感じたことや考えたことを伝え合う時間となった。5つの課題に照らし、これからのやどかりの里について議論をし、多様で前向きな視点やアイデアが出された。これらは今後整理して実践に活かしていく。総括会議が終わった2月5日、4月以降の障害福祉サービスの報酬改定案が公表され、やどかりの里も大きな影響を受けることが予想されている。障害者総合支援法は、介護保険に倣って、政府による財政コントロールが容易な仕組みである。人間中心ではなく、財政中心であることが、障害のある人ややどかりの里に大きな影響をもたらすのである。社会福祉が大きく変えられようとしている節目の今、対話と共感を大切にしたりやどかりの里の地力をつけて、人間の尊厳や権利を中心に据えた実践と運動を展開していきたい。